

調査結果のポイント

「若年層における住宅に関する意識・実態に関する調査報告書」
労働者福祉中央協議会による調査（2025年7月実施）

●住宅の種類は<持ち家>と<賃貸住宅>がほぼ半々、独身一人暮らしの3割強は最低居住面積未満

住宅の種類は、<持ち家>と<賃貸住宅>がそれぞれ5割近くを占める。独身・一人暮らしと既婚・夫婦のみでは<賃貸住宅>、独身・親と同居と既婚・夫婦と子どもでは<持ち家>がそれぞれ多数を占める。住居の延べ床面積については、独身の一人暮らしで最低居住面積水準を下回る<25平方メートル未満>が32.9%（※「わからない」を除いた比率：52.5%）にのぼる。

●住居負担率は平均25.3%、負担感は「かなり負担」が3人に1人、<負担感あり>は4人に3人

本調査における30代までの若年層の世帯月収は平均23.4万円、1カ月あたりの住宅関係費は平均5.4万円である。一部みられた月収が0円という世帯を除いて計算すると、住居費負担率は25.3%となり、月収の4分の1は住宅に関する費用で消えることになる。この負担率の高さから、住宅関係費の負担感では、「かなり負担を感じている」が33.5%と3人に1人を占め、「やや負担を感じている」を合わせた<負担感あり>は4人に3人を占めている。若年層における住居費の負担の大きさが浮き彫りになった結果といえる。

●暮らしの状況は<苦しい>が半数、住居負担率が高い層で<苦しい>がより多い

住居費負担の苦しさもあり、現在の暮らしについての評価は「大変苦しい」と「やや苦しい」を合わせた<苦しい>が51.1%と半数に及び、子どものいる既婚世帯では6割を超えており。住居費負担率との関連でみれば、負担率が高くなるほど<苦しい>とする人が増加し、住居の負担が家計構造に大きく影響することが明らかになっている。

●住居を選ぶ際の重視点では「家賃・住宅ローン返済等の費用負担」がトップ

住居費負担が生活に大きく影響することから、住居選びの際の重視点で最も比率が高いのはやはり「家賃・住宅ローン返済等の費用負担」で37.9%と4割弱に及ぶ。もちろん、「住宅の広さ・間取り」や「台所・浴室・トイレなどの設備」などもあげられているが、費用に関する点は住宅選びで最も重要なものであるといえる。この傾向は、既婚者でより強くみられ、家族との住まいを考える中で一定の広さの家になることで費用負担との折り合いをどうつけるかを考える必要が出てくるということであろう。

●親と同居している人で独立したい人が4割を占めるも、独立後の費用負担には強い懸念

独身者で親と同居の人に親の家に住んでいる理由を尋ねたところ、家事負担の軽減や面倒などといった意見もあるが、最も多いのは「独立した場合の住居費の負担の重さ」である。親の家から<独立したい>という人は4割いるが、住居費負担を考えて二の足を踏んでいる人が多いようだ。実際、生活状況との関連でみると、<苦しい>としている人ほど<独立したい>という人が多くなっており、生活のゆとりのない中で親の家から出て一人暮らしをすることは難しいということであろう。

●結婚・子育て支援は直接的な給付の期待大だが、住居費負担の軽減や手ごろな住宅供給も期待

意見は割れつつも結婚を希望する独身者は半数、子どもを持ちたいとする子どものいない人は4割弱を占め、結婚や子どもへの希望は少ないわけではない。これを将来的に安心して実現していくために何が必要かを尋ねると、「子育て支援のための給付」が44.2%と最も多いため、「住居費の負担を軽減する家賃補助等」（21.7%）や「子育て世帯向け手ごろな住宅の供給」（13.6%）といった住宅支援をあげる人も一定程度みられ、現状として住居費の負担が結婚や子育てに影響を及ぼしていることがうかがえる結果である。